

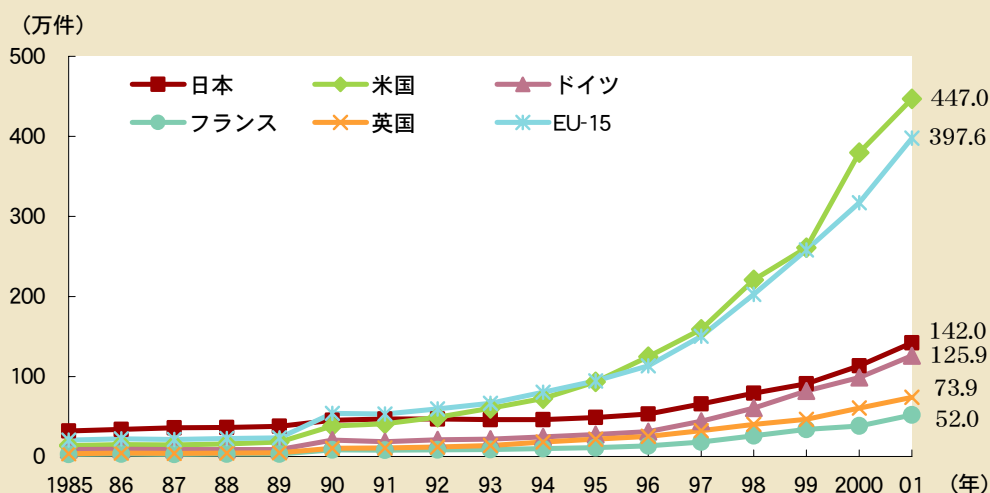
第2節 特許

一般的に特許出願が多くなされている国は、企業等の研究開発が活発であり、加えて外国出願が多くなされている国は、将来的な海外生産拠点、市場の確保に対し積極的な戦略を展開していると考えられる。また、特許登録件数が多い国は、有用な特許発明が数多くなされている国だと考えられる。

(主要国の特許出願・登録動向)

主要国の特許出願件数（自国及び他国への出願の合計数（他国への出願については、特許協力条約出願（PCT出願）（注1）、欧州特許出願（EPC出願）（注2）による指定件数を含む。））を見ると、1989年（平成元年）までは日本が出願件数で世界第1位であったが、1992年（平成4年）に米国に逆転されて以来、米国を筆頭に、日本、ドイツ、英国、フランスの順位で変化していない。特に1989年（平成元年）以降の、米国の出願件数の伸びが目覚ましい（第2-3-7図）。

第2-3-7図 主要国の特許出願件数の推移

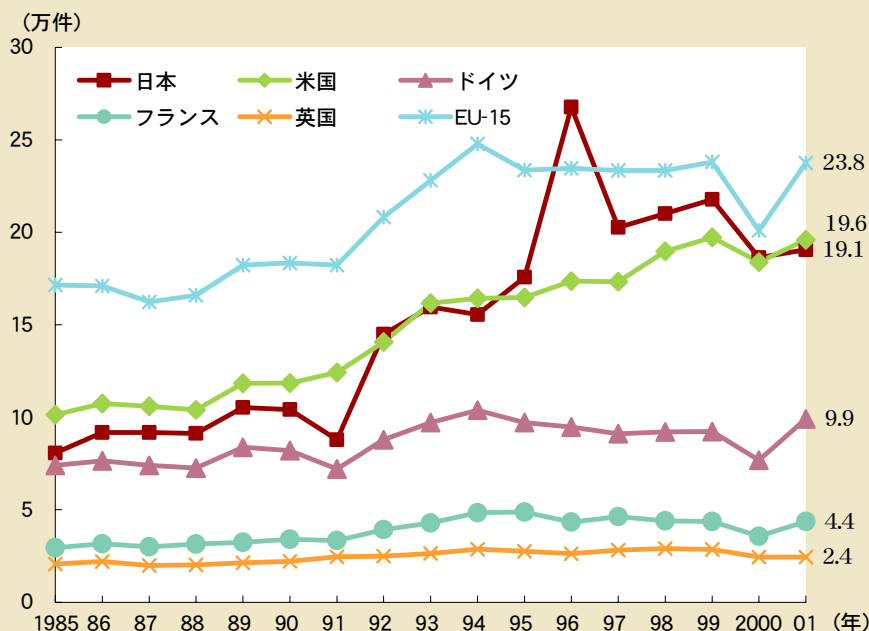


注) 1. 出願人の国籍別に対自国及び対外国に出願がなされた件数の合計値。
 2. PCT（特許協力条約）出願及びEPC（欧州特許条約）出願による指定件数を含む。
 3. EU-15（15か国：ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、英国、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）
 資料：特許庁「特許庁年報」、「特許行政年次報告書」
 世界知的所有権機関（WIPO）（注3）「Industrial Property Statistics」

一方、登録件数の推移を見ると、緩やかな増加傾向を示す国が多く、我が国と米国は拮抗した形で近年推移している（第2-3-8図）。なお、我が国の1996年（平成8年）の登録件数が一時的に増加しているが、これは、特許付与後異議申立制度が導入された影響により、登録時期が早まったためである。

注1 1978年（昭和53年）に特許協力条約（PCT）が発効し、これにより出願人は一つの出願を1か所に提出することで、希望する複数の国（指定国）に同時に特許を申請し、同等の効果を取得できるようになった。PCT加盟国は126か国（2005年2月8日現在）である。
 注2 欧州では1977年に欧州特許条約（EPC）が発効し、欧州特許庁（EPO）は1978年6月より欧州特許条約出願の受付を開始した。EPOにおける審査の結果、欧州特許が付与されると、出願人が指定したEPC加盟国（複数国の指定が可能）の各国内法で特許権が付与されたのと同じ効果を発生する。EPC加盟国は30か国（2005年3月22日現在）である。
 注3 WIPO：World Intellectual Property Organization（世界知的所有権機関）

第2-3-8 図 主要国の特許登録件数の推移



注) 特許権利者の国籍別に対自国及び対外国に登録がなされた件数の合計値。

資料: 特許庁「特許庁年報」、「特許行政年次報告書」

WIPO「Industrial Property Statistics」

主要国においては、自国人の外国に対する特許出願及び登録件数の割合が高いが、我が国においては比較的低くなっている。また、外国人が我が国に特許出願及び登録する件数の割合は、主要国と比較し低くなっている（第2-3-9表）。

第2-3-9 表 主要国における国籍別出願及び登録件数（2002年）

被出願国 国籍	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	その他	計	自国人の 外国出願・ 登録割合
日本	388,390	66,578	32,150	25,140	29,773	904,977	1,447,008	73.2%
	109,375	33,223	7,705	6,464	7,142	26,357	190,266	42.5%
米国	47,750	190,907	85,615	50,485	86,995	4,087,656	4,549,408	95.8%
	6,020	87,606	8,876	8,412	9,968	74,642	195,524	55.2%
ドイツ	15,035	27,015	80,222	26,964	32,344	1,082,337	1,263,917	93.7%
	1,963	11,260	19,242	8,393	7,808	50,399	99,065	80.6%
フランス	5,393	9,213	11,744	21,790	11,604	463,029	522,773	95.8%
	785	4,041	2,829	11,010	2,703	22,318	43,686	74.8%
英国	6,168	11,855	13,479	7,879	34,500	670,239	744,120	95.4%
	479	3,965	1,402	1,375	3,975	13,095	24,291	83.6%
その他	33,885	70,089	69,188	42,864	69,490	—	—	—
	4,364	19,936	3,872	1,457	1,965	—	—	—
計	496,621	375,657	292,398	175,122	264,706	—	—	—
	122,986	160,031	43,926	37,111	33,561	—	—	—
外国人の出願・登録割合	21.8%	49.2%	72.6%	87.6%	87.0%	—	—	—
	11.1%	45.3%	56.2%	70.3%	88.2%	—	—	—

注) 1. 上段は出願件数、下段は登録件数に関する値である。

2. PCT（特許協力条約）出願及びEPC（欧州特許条約）出願による指定件数（登録件数）を含む。

資料: WIPO「Industrial Property Statistics」

(日本人の外国への特許出願及び登録件数)

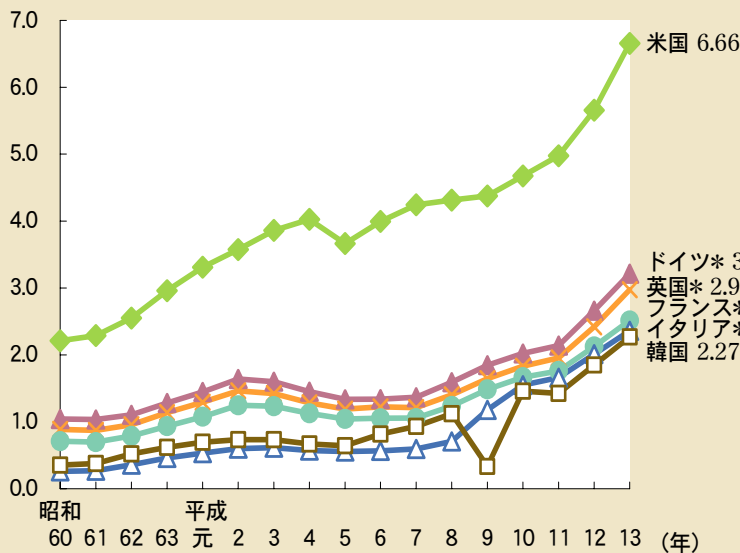
日本人の外国への出願先としては、米国の割合が高く、地域別に見ると欧州の割合が高くなっている(第2-3-10図(1))。同様に、特許登録傾向を見ると、米国における登録割合が高く、次いでドイツ、英国、韓国、フランスと続いている。外国への登録については、主要国に集中している(第2-3-10図(2))。

第2-3-10図 日本人の外国への特許出願及び登録件数の推移

(1) 出願件数

①推移

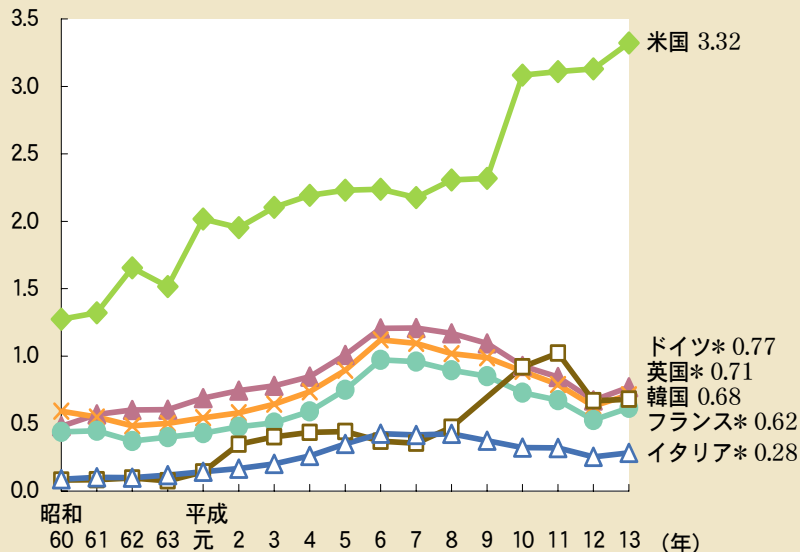
(万件)



(2) 登録件数

①推移

(万件)



注) 1. 特許協力条約 (PCT) 及び欧州特許条約 (EPC) による指定件数を含む。

2. 図中の*印はEPC加盟国を示す。

資料：WIPO「Industrial Property Statistics」

また、主要国において日本人の特許出願及び登録件数が占める割合は、韓国において高い傾向にあったが年々減少してきており、米国での出願・登録割合が最も高くなってきている（第2-3-11表）。

第2-3-11表 主要国における特許出願及び登録件数のうち日本人の占める割合の推移

(単位：%)

国名 \ 年	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
米 国	18.9	20.3	21.8	21.5	19.1	19.0	18.0	19.3	18.5	17.8	16.9	17.1	17.7
	17.8	21.6	21.8	22.5	22.7	22.0	21.5	21.0	20.7	20.9	20.3	19.9	20.0
ドイツ	12.5	14.9	14.7	12.6	11.3	10.5	10.0	10.3	10.5	10.0	9.7	10.1	11.0
	14.4	17.4	18.1	18.2	19.4	20.9	21.4	21.1	19.9	17.9	17.1	16.2	16.0
フランス	12.6	15.2	15.6	13.7	12.7	12.2	11.8	12.6	13.2	12.8	12.7	13.3	14.4
	11.7	13.6	14.3	15.5	16.9	17.7	17.2	18.2	16.9	15.8	15.2	14.5	15.1
英国	12.6	15.0	14.9	12.9	11.8	11.3	10.5	10.8	11.1	10.4	10.2	10.4	11.2
	17.2	18.0	18.9	19.4	21.0	23.0	22.6	23.0	22.1	20.5	19.4	18.7	18.0
オランダ	9.3	9.7	9.6	8.0	7.8	7.0	7.2	8.3	12.2	13.3	13.3	13.7	14.7
	9.9	10.5	10.8	11.7	12.3	12.9	13.9	13.6	11.8	11.0	10.3	9.8	9.7
スウェーデン	5.9	7.4	7.1	5.8	5.4	5.2	4.9	5.5	9.7	10.6	10.4	10.6	11.7
	6.3	6.7	7.2	7.7	8.8	8.9	9.4	9.1	7.9	6.9	6.6	6.5	7.0
スイス	6.4	7.3	6.7	5.7	5.4	5.2	5.0	5.5	9.7	10.8	10.6	10.8	11.6
	7.9	6.7	7.7	8.1	8.9	9.0	9.1	8.6	8.0	7.8	7.5	7.4	6.7
韓 国	30.1	23.4	20.3	16.6	13.6	13.5	9.6	9.8	2.6	12.0	10.7	10.7	11.9
	35.8	44.8	46.3	41.4	38.6	31.6	28.4	28.6	-	17.4	16.3	19.2	19.7
カナダ	11.1	11.7	11.0	9.7	8.5	6.7	6.0	6.5	6.4	6.3	6.1	6.4	7.6
	10.9	12.7	13.1	13.9	14.4	17.5	18.7	21.7	19.0	15.7	15.0	14.7	12.8

注) 1. 上段は出願件数、下段は登録件数である。

2. PCT（特許協力条約）出願及びEPC（欧州特許条約）出願による指定件数（登録件数）を含む。

資料：WIPO「Industrial Property Statistics」

（我が国における特許出願・登録動向）

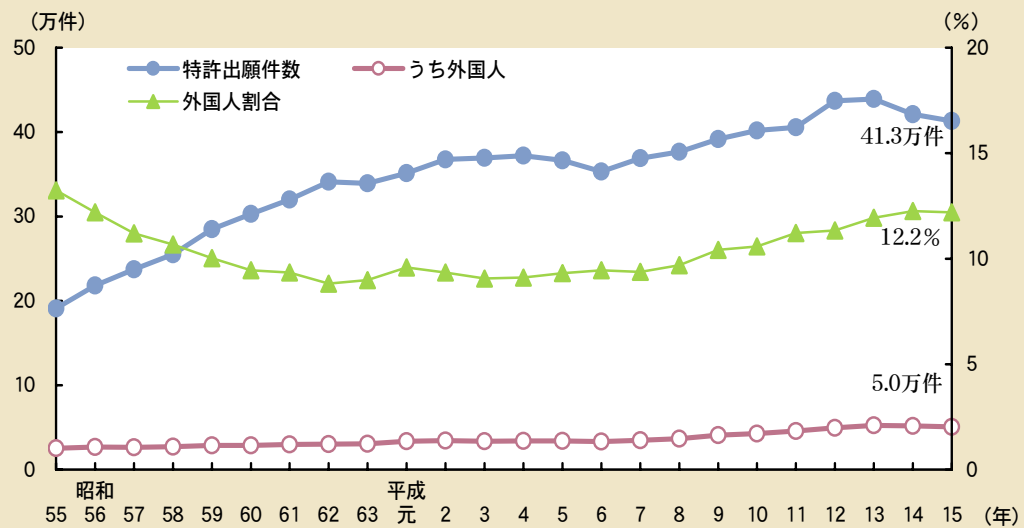
我が国への特許出願件数は1992年（平成4年）に一時ピークを迎えた後、複数の発明を1件の出願にまとめて出願できる制度の導入等により一時減少したが、1995年（平成7年）から再び増加に転じている。また、外国人による我が国への特許出願件数は近年ほぼ横ばいで推移している。

また、我が国の特許登録件数は上昇傾向にあるが、外国人による我が国への特許登録割合は減少傾向にある（第2-3-12図）。なお、1995年（平成7年）から1996年（平成8年）の大幅な件数の伸びは、特許付与後異議申立制度等の影響により登録時期が早まったためである。

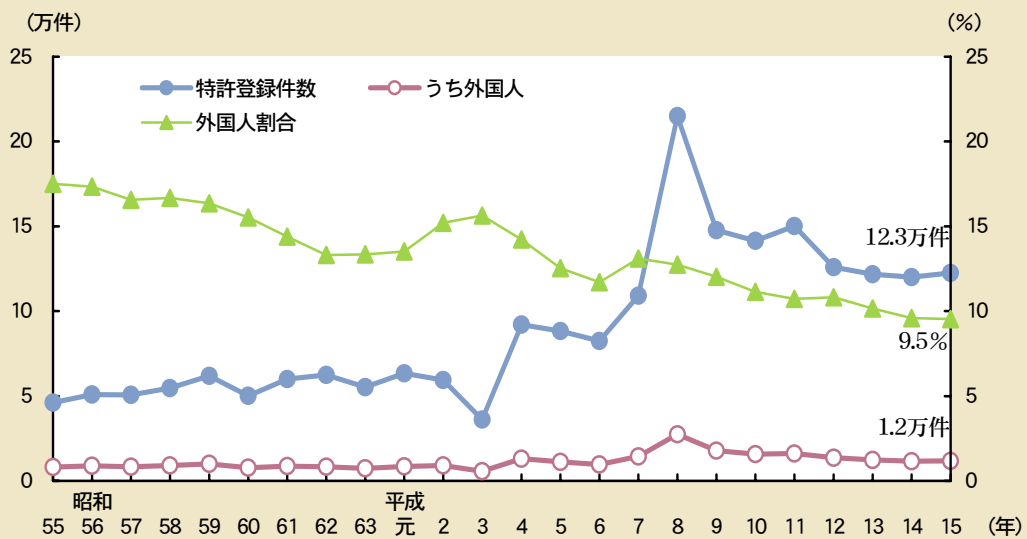
第2-3-12図

我が国における特許出願及び登録件数の推移

(1) 出願件数



(2) 登録件数



資料：特許庁「特許庁年報」、「特許行政年次報告書」

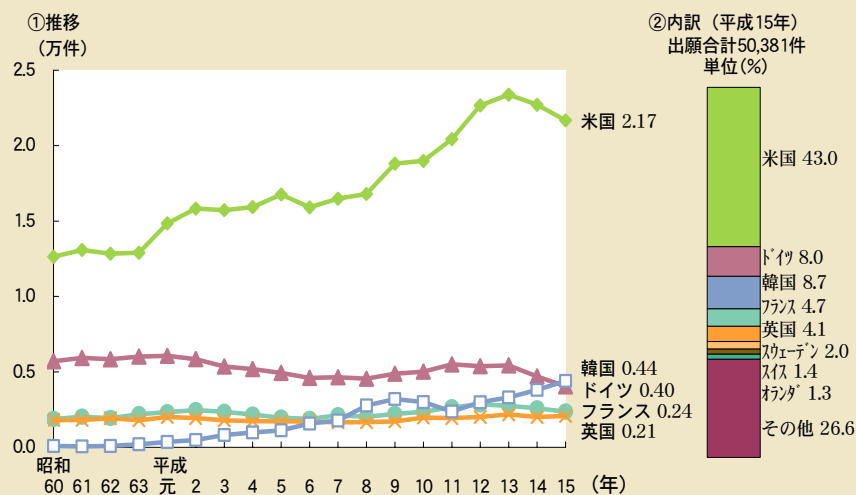
(我が国への外国人の特許出願及び登録件数)

外国人による我が国への特許出願件数を国籍別に見ると、米国の出願が近年、減少傾向に転じる一方、他の国では横ばい傾向にある。特許登録件数については、1996年（平成8年）を境に減少傾向にある（第2-3-13図）。

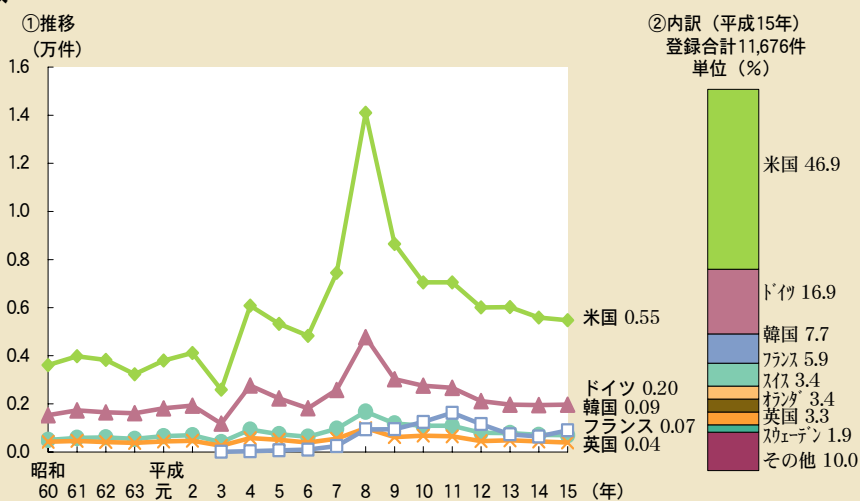
第2-3-13 図

我が国への外国人の特許出願及び登録件数の推移

(1) 出願件数



(2) 登録件数



資料：特許庁「特許庁年報」、「特許庁行政年次報告書」

(我が国の分類別特許出願件数)

特許出願件数を分類別(注)に見ると、2002年(平成14年)は、その前年と同じ順位となっている(第2-3-14表)。

第2-3-14 表

我が国の分類別の特許出願件数(2002年(平成14年))

分類	出願件数(件)	構成比(%)
生活用品	40,723	10.7
処理・操作・輸送	66,703	17.5
化学・冶金・繊維	44,112	11.6
建設	15,088	4.0
機械工学	32,368	8.5
物理	94,918	25.0
電気	86,430	22.7
総計	380,342	100

資料：特許庁「特許庁行政年次報告書2004」

注 特許に特許分類が付与されるのは、出願公開の時点(1年半以上経過後)である。